輸入車修理の「工数」はどこにある

輸入車作業工数の空白

あなたの工場では輸入車の作業工数をどのように用意しているだろうか。

JAIA（日本自動車輸入組合）の2024年度「輸入車新規台数登録調査」によれば、同年、輸入車登録台数は230,230台（日本メーカー除く）に上った。

過去に比べ輸入車の入庫機会は増えたものの、しかし、それに対応する作業工数には大きな空白ができている。

輸入車工数の大手の米国ミッチェル社の「輸入車鈑金見積りガイドブック」が2020年版を最後に日本国内から姿を消した。

またプロトリオスも、かつては米国モーター・インフォメーション・システムズ社の工数表を掲載した「輸入車見積りガイド」を1996年版、1998年版と2回に分けて発刊した。しかし、国内外の部品価格のズレや、工数運用に対する考え方の違い、また国産車との市場規模の差から継続できなかったという経緯がある。

このように輸入車作業工数がなかなか日本市場に根付かない中、国土交通省からこのほど発布された『車体整備事業者による適切な価格交渉を促進するための指針』を見ると、最初に「自社の責任と考えによる見積りの作成」とあり、そして「作業時間の実態を踏まえた価格請求」の項には、「車両の状態が『指数』（標準的な作業時間）の前提と異なるなど、特殊事情がある場合は、個別交渉する」と説明されている。だが、輸入車は上述の事情に加えて、自研センターから輸入車指数が策定されているものの、すべての輸入車工数の用意が難しい現状がある。

アンケートから見える輸入車の見積り事情

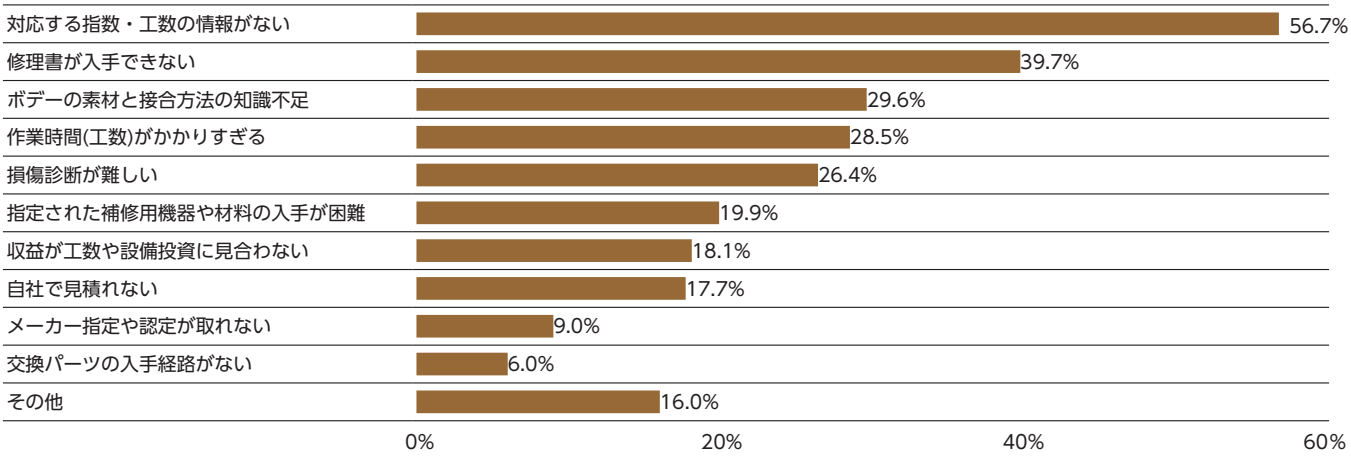
本誌では輸入車が入庫した際にどんなことに困るかについて読者の意見を募った（**グラフ1**）。最も多かった回答が「対応する指数・工数の情報がない（56.7%）」。次いで「修理書が入手できない（39.7%）」との回答が続いた。

指数（工数）については先に触れたとおり入手可能な情報が少ない。ディーラー工数の古いコピーが同業者内で回し読みされているという噂も聞く。各インポーターも内製化・認定店拡大に合わせて情報がクローズドされてきている。

修理書についても、国産車の「FAINES」に代わるようなサービスが乏しく、インポーターと契約を結ばなければ閲覧が難しい状態だ。ディーラーからの下請け仕事であれば修理書とともに入手できるかもしれないが、突発的な一見客の入庫であれば、やはり対応は難しい。

それでは見積りを作成するのに多く

グラフ1　輸入車が入庫した際、どんなことに困るか？【複数選択可】



情報取得

テックアライアンスジャパン

欧州規制に対応した整備情報を展開 メーカー工数で信頼性の高い見積りを

マネージングディレクター
平田 基樹 氏

車両特定から見積りまで一元対応

テックアライアンスジャパンはドイツを本国とする車両部品データの販売会社だ。ボッシュをはじめとする市販部品メーカー各社が合同で出資し、市販部品業界を盛り上げるために立ち上げられた背景があり、市販部品の総合カタログの作成・提供を中心に各サービスを展開している。

同社のサービスの中で、工場から部品の脱着・交換の問い合わせに応え、修理をサポートするために生まれたのが、修理・メンテナンス情報のWebプラットフォーム「TecRMIオンライン」だ。このサービスはVIN検索やメーカー・モデルタイプによる車両の識別、必要なメンテナンス作業の特定、作業時間と必要な部品、故障診断などの追加情報を検索し、修理工賃と部品代の見積りまでが可能だ。

すでに欧州を中心として各国でも導入されており、日本国内では2024年から数社の整備工場でテスト運用を開始した。日本市場向けにメルセデス・ベンツやフォルクスワーゲンなどの欧州車メーカー 10社に加えスバルと提携し、サービスマニュアルと部品脱着やエイミングに関するメーカー工数をWeb上の同サービス内で提供、今後本格的に展開する予定だ。

欧州の規制にも常に最新情報を用意

同社マネージングディレクターの平田基樹氏は「この工数はカーメーカー内の設備や指定工具を用いたものになる。工場での運用には係数をかけるなど工夫が必要になるが、その基準値としての信頼性は高い」と話す。テスト工場では実際に損害保険会社との交渉でも滞りなく活用されているという。

同社と各カーメーカーとの情報提携が進んでいる背景には、欧州での自動車の排出ガス基準などを定めた、「ユーロ排出ガス基準」（1992年のユーロ1からはじまり、2024年のユーロ7が最新となる）の存在がある。特に2016年に定められたユーロ5にて、欧州圏内で販売するカーメーカーへサービスマニュアルの市場公開が求められた。同社はこのユーロ5以前から「TecRMIオンライン」を展開していた実績から信頼があり、同サービスを利用した情報公開が促進、さらに規模を拡大した。「Webプラットフォームの特性を活かして各規制に対応した最新情報を常に更新している。今後日本国内で情報閲覧できる提携企業を増やしていく方針だ」。

輸入車整備への業務拡大をサポート

複数のカーメーカーの情報を統一されたフォーマットで確認できるのも、このサービスの大きなメリットだ。

整備、部品の脱着・交換にかかる工数の確認やエイミングやセンサー、アクチュエーターのマニュアルと対応工数が用意されているが、メーカーを問わず、それぞれ同一の検索方法で確認できる。該当作業をピックアップして、部品代と脱着工賃を自動計算する機能もあり見積り作成の時間も短縮可能だ。

サービスマニュアルに関してはPDFデータで確認ができるが、翻訳コストにより提供価格を引き上げないため原文（英語）での提供となる。テスト先の工場ではGoogleレンズなどの外部の翻訳アプリケーションを活用することで問題なく運用できているが、今後はさらにブラウザ翻訳機能への対応を目指す。

また、現在は鈑金塗装作業に対して非対応ながらも、今後サポート拡大を検討している。「電子制御装置の進歩が目覚ましい中、業種の垣根はなくなりつつある。輸入車整備への業務拡大にぜひ役立ててほしい」。

TecRMIオンライン